

東京計器株式会社

証券コード：7721

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月12日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境などにより差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

発表のポイント

◆ 2023年3月期 実績

- 前期比で、増収・減益。
- 特別損失の計上により、当期純利益が減少。
 - ✓ 油空圧機器事業にて、減損損失を計上し、将来の費用負担を軽減するとともに、抜本的な構造改革を進め、業績の早期回復を促進。
- 政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るとともに、特別利益として株式売却益を計上。
- 年間配当は期初予定を維持し、普通配当30円を実施する予定。

◆ 中期事業計画進捗、及び2024年3月期計画

- 過去10年間で最高水準の受注残高や、防衛予算増加による需要増、加えて販売価格の適正化への取り組み等により、増収・増益を計画。
- 中計3年目の当初計画は未達となる見込みであるが、ビジョン2030の実現に向け人材投資、研究開発投資を強化。
- 年間配当は普通配当を2.5円増配し、32.5円を予定。

◆ 東京計器ビジョン2030の進捗

- 成長ドライバーに挙げた、エッジAI、水素エネルギー、宇宙、鉄道それぞれの事業で進展。

ご説明内容

1. 2023年3月期 実績
2. 中期事業計画進捗、及び2024年3月期計画
3. 東京計器ビジョン2030の進捗
4. トピックス

ご参考資料

業績推移

事業紹介

売上高・損益

- ◆ 前期比、増収・減益。
- ◆ 特別利益に政策保有株式売却益662百万円、特別損失に減損損失1,115百万円を計上。
この結果、当期純利益が減少。

単位：百万円	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年3月27日発表時の予想		
			増減額	増減率	予想	増減額	増減率
売上高	41,510	44,296	+2,786	+6.7%	44,000	+296	+0.7%
営業利益	1,635	1,312	▲323	▲19.8%	940	+372	+39.6%
経常利益	1,926	1,687	▲239	▲12.4%	1,330	+357	+26.8%
特別利益	141	691	+549	—	—	—	—
特別損失	87	1,138	+1,050	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	873	▲621	▲41.6%	580	+293	+50.5%

売上高営業利益率	3.9%	3.0%
為替レート (対USドル)	112.40円	135.49円

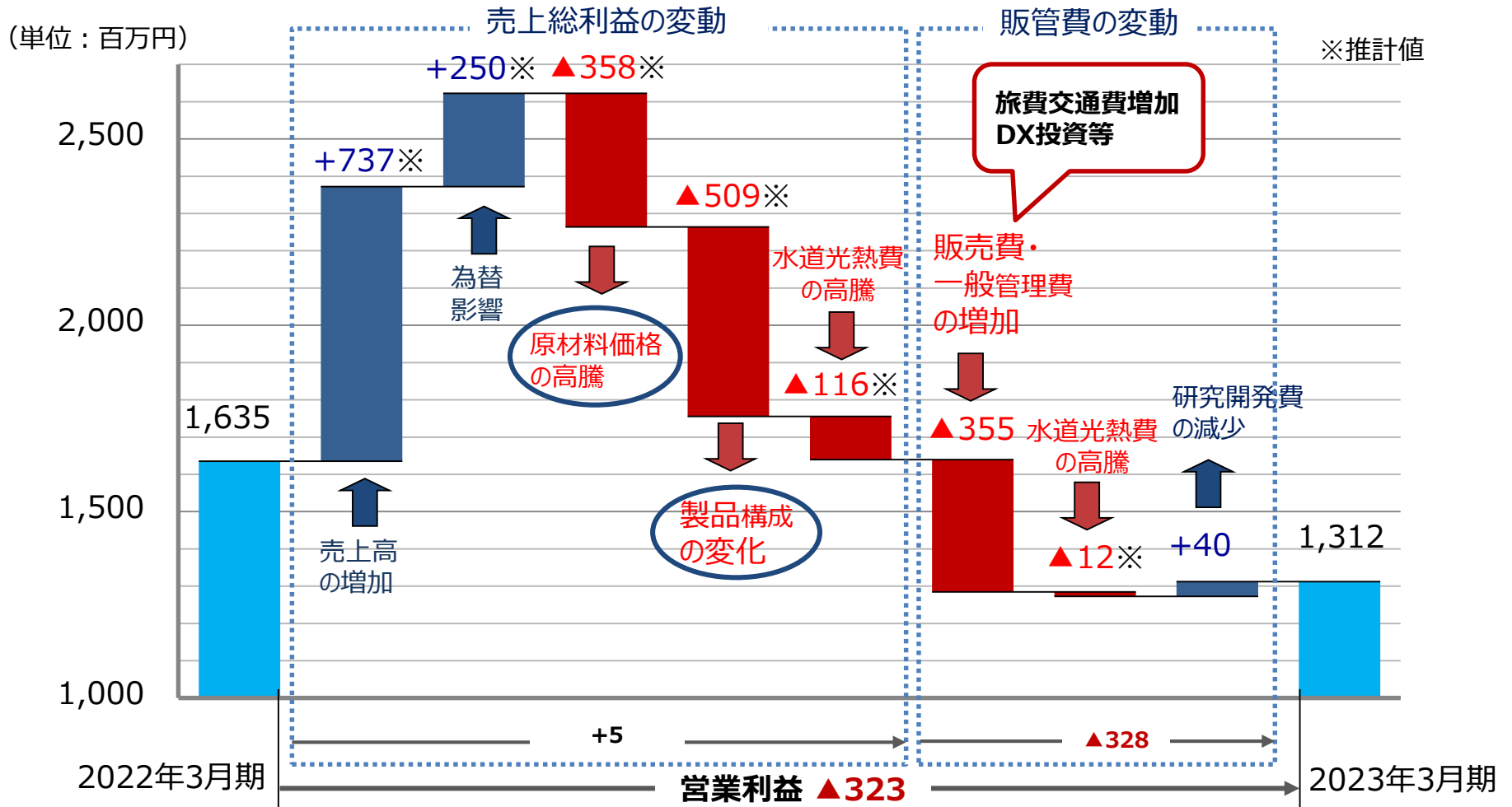
主要指標の推移

- ◆ ROEは、営業利益の減少や特別損失計上による当期純利益の減少により、前期を下回った。
- ◆ 自己資本比率は、引き続き財務健全性を維持。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
ROE (%) (自己資本利益率)	6.8	4.9	3.1	4.6	2.7
ROA (%) (総資産経常利益率)	4.6	3.6	2.7	3.5	3.0
自己資本比率 (%)	49.8	53.5	58.7	58.7	58.1
EPS (円) (一株当たり利益)	117.2	86.8	57.7	91.1	53.2
BPS (円) (一株当たり純資産)	1,764.2	1,782.4	1,919.2	2,005.0	2,005.9

営業利益増減

◆ 原材料価格の高騰、原価率の高い防衛製品の販売増加と高付加価値製品の販売減少による製品構成の変化、及び水道光熱費の高騰などにより営業利益は減少。



セグメント別売上高・損益

- ◆ 船舶港湾：海外市場及び保守サービスの需要が好調に推移したことに加え、円安効果により、増収・増益。
- ◆ 油空圧：海外市場における市況の停滞があったものの、工作機械市場は好調、建設機械市場は堅調に推移。一方、原材料価格や水道光熱費の高騰などに対し、販売価格の適正化による利益確保が追いついていないことから、増収・減益。
- ◆ 流体：官需市場の下水道及び農業用水向け案件が減少。結果、主力の超音波流量計の販売が減少し、減益。
- ◆ 防衛・通信：防衛事業は戦闘機用レーダー警戒装置などの販売が増加。一方で、通信機器事業は高付加価値製品の次年度以降への繰り越し案件の発生による製品構成の変化が発生。結果、増収・減益。
- ◆ その他：鉄道機器事業において、過去最高の売上高、営業利益を達成。結果、その他の事業全体で増収・増益。

単位： 百万円	売上高							営業利益						
	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年3月27日発表時予想			2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	前期比		2023年3月27日発表時予想		
			増減 額	増減 率	予想	増減 額	増減 率			増減 額	増減 率	予想	増減 額	増減 率
船舶 港湾	8,700	9,700	+1,000	+11.5%	9,700	0	0.0%	388	565	+177	+45.7%	520	+45	+8.7%
油空圧	11,526	11,658	+132	+1.1%	11,600	+58	+0.5%	▲115	▲268	▲153	-	▲260	▲8	-
流体	4,432	4,452	+20	+0.4%	4,400	+52	+1.9%	915	527	▲388	▲42.4%	530	▲3	▲0.6%
防衛・ 通信	13,884	14,765	+881	+6.3%	14,600	+165	+1.1%	312	▲94	▲406	-	▲230	+136	-
その他	2,966	3,718	+752	+25.3%	3,700	+18	+0.5%	250	675	+425	+170.3 %	500	+175	+35.0%
合計	41,510	44,296	+2,786	+6.7%	44,000	+296	+0.7%	1,635	1,312	▲323	▲19.8%	940	+372	+39.6%

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

受注高・受注残高の状況

- ◆ 油空圧機器事業の受注高を除き、全ての事業で受注高・受注残高が増加。過去10年間で最も高い水準であり、次期以降の売上高増加に貢献。
 - 船舶港湾 : 海外の新造船需要が好調に推移し、受注高、受注残高ともに増加。
 - 油空圧 : 海外市場で需要が低調に推移し、受注高が減少。
 - 流体 : 官需案件が堅調に推移し、受注高、受注残高ともに増加。
 - 防衛・通信 : 防衛事業の大型案件を獲得したことにより、受注高、受注残高ともに大幅に増加。本事業の特性により概ね2025年度までの3年間で売上予定。
 - その他 : 鉄道機器事業の新規案件により、受注高、受注残高ともに増加。

単位:百万円	2023年3月期 受注高				2023年3月期末 受注残高			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
船舶港湾機器	9,772	10,516	+745	+7.6%	3,348	4,164	+816	+24.4%
油空圧機器	12,126	11,836	▲290	▲2.4%	3,260	3,439	+179	+5.5%
流体機器	4,571	4,892	+321	+7.0%	1,153	1,593	+440	+38.2%
防衛・通信機器	15,088	20,259	+5,172	+34.3%	16,775	22,269	+5,495	+32.8%
その他	3,520	3,771	+251	+7.1%	1,467	1,550	+82	+5.6%
合計	45,077	51,279	+6,202	+13.8%	26,003	33,016	+7,012	+27.0%

貸借対照表

- ◆ 流動資産は増加。主な要因は、部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより、棚卸資産が増加したため。
- ◆ 固定資産は減少。主な要因は、油空圧機器事業の事業用資産を減損処理したことによる有形固定資産の大幅な減少、及び政策保有株式の一部売却による投資有価証券の減少のため。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
流動資産	43,102	44,814	+1,713	流動負債	19,031	21,385	+2,354
現金預金	12,244	8,710	▲3,534	支払手形・買掛金	6,565	6,824	+259
受取手形・売掛金	11,976	13,783	+1,807	短期借入金	8,102	9,951	+1,848
電子記録債権	3,353	3,598	+245	賞与引当金	1,159	1,145	▲15
棚卸資産	14,979	18,153	+3,175	固定負債	3,640	1,787	▲1,853
未収入金	245	269	+24	長期借入金	2,136	-	▲2,136
その他	307	302	▲5	負債合計	22,671	23,172	+502
固定資産	12,916	11,809	▲1,107	株主資本	30,708	31,104	+396
有形固定資産	6,617	5,458	▲1,159	利益剰余金	24,152	24,532	+380
無形固定資産	94	137	+43	その他の包括利益累計額	2,180	1,822	▲358
投資有価証券	3,956	3,440	▲516	純資産合計	33,348	33,451	+104
資産合計	56,018	56,624	+605	負債純資産合計	56,018	56,624	+605

キャッシュ・フロー推移

- ◆ 営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、及び売上債権の増加により減少。
- ◆ 投資キャッシュ・フローは、主に政策保有株式の売却により増加。

単位：百万円	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
営業CF	1,638	2,915	7,068	2,256	△2,829
投資CF	△1,135	△1,139	△928	△572	4
FCF	503	1,776	6,140	1,684	△2,824
財務CF	△920	△3,456	△2,247	△1,120	△780
現金及び現金同等物の 期末残高	9,397	7,709	11,588	12,208	8,671
減価償却費	1,338	1,230	1,128	1,073	1,035
棚卸資産	16,990	15,001	12,673	14,979	18,153

株主還元施策について

【配当方針】

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元に努めてまいります。

【配当について】

当期の配当金については、1株当たり普通配当30円を予定してします。次期の配当金については、業績の状況や過去の配当実績などを勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当とするため、1株当たり普通配当を2.5円増配し32.5円を実施する予定です。

【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

2024年3月末日を基準とする株主優待ポイントより、株主優待条件ならびに繰り越し条件を変更いたします。

※詳しくは、当社ホームページまたは2022年11月28日に公表しました「株主優待制度「東京計器プレミアム優待倶楽部」の株主優待進呈条件、繰越条件の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

過去5年間の配当金の推移と2023年3月期の予定

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定)
年間配当金（円 銭）	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当5.00	30.00	32.50
配当性向（連結）（%）	21.3	28.8	43.4	32.9	56.4	44.1%
総還元性向（連結）（%）	25.6	34.7	43.4	33.0	56.5	—

最近の自己株式の取得状況

実施年月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2015年11月実施分以前については株式併合前の株式数（株式併合後相当の株式数は表示の1/5）

ご説明内容

1. 2023年3月期 実績
2. 中期事業計画進捗、及び2024年3月期計画
3. 東京計器ビジョン2030の進捗
4. トピックス

ご参考資料

業績推移

事業紹介

2024年3月期 売上高・損益 進捗

◆ 前期比：

- 高水準の受注残高を着実に売上につなげることや、防衛予算増加による需要増を含め、各市場の需要を捉える。加えて、販売価格の適正化を継続して進めることで、増収・増益を計画。
- 経常利益は、当期の政策保有株式売却による受取配当金の減少により減益。

◆ 中計比：

- 防衛事業で開発案件の繰り越しが発生したため、中期事業計画目標には届かない見込みとなるものの、新製品の投入や既存事業の強化などにより計画差の縮減を図る。

単位：百万円	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	2024年3月期			
			予想	前期比	中計目標*	
				増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)
売上高	41,510	44,296	45,700	+1,404 (+3.2%)	49,400	▲3,700 (▲7.5%)
営業利益	1,635	1,312	1,350	+38 (+2.9%)	3,500	▲2,150 (▲61.4%)
経常利益	1,926	1,687	1,550	▲137 (▲8.1%)	3,550	▲2,000 (▲56.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	873	1,210	+337 (+38.7%)	2,580	▲1,370 (▲53.1%)

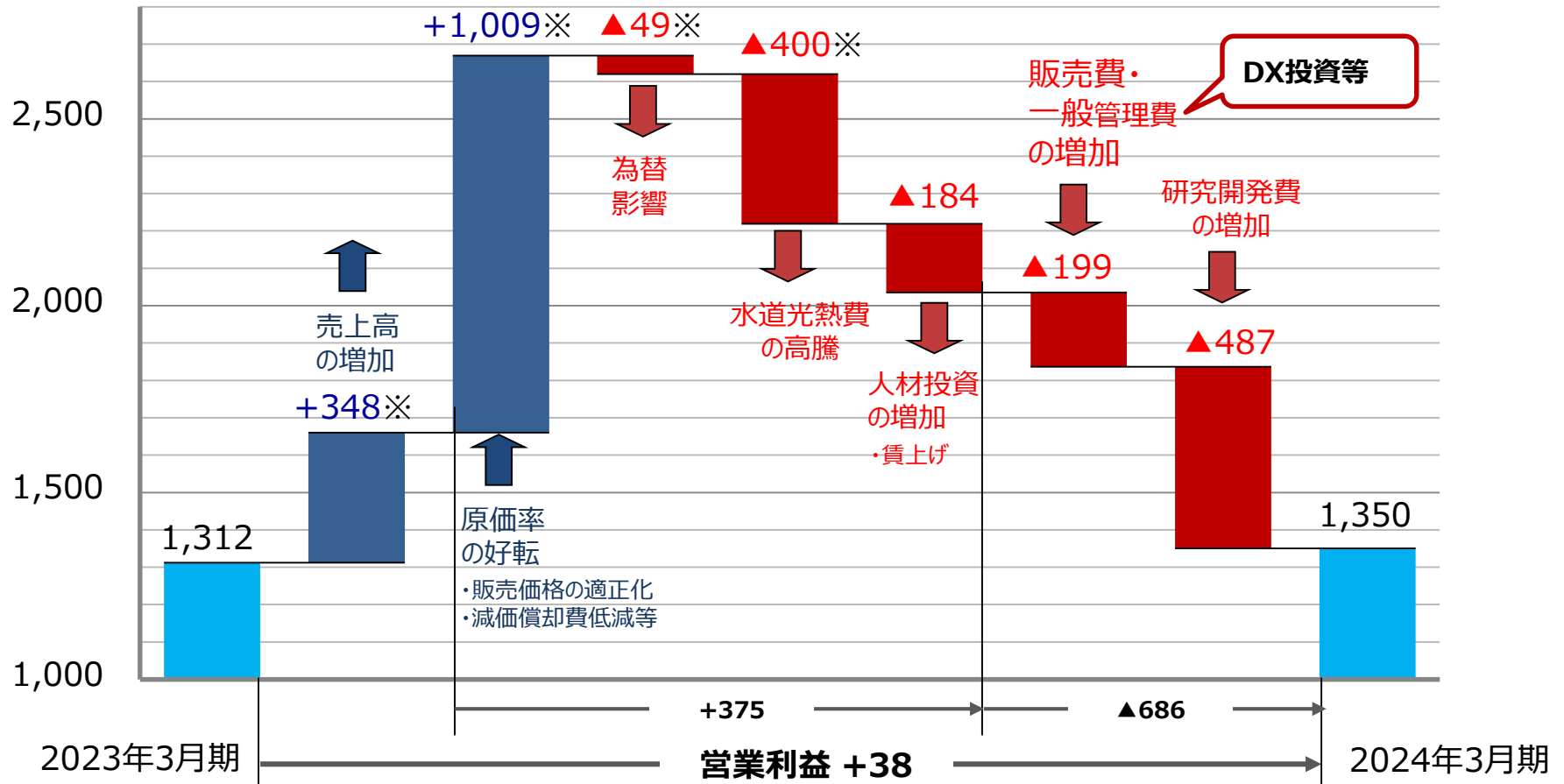
*2021年6月10日発表。

営業利益増減

- ◆ 営業利益は、研究開発投資や人材投資の実施、水道光熱費の高騰による費用増があるものの、原価率の好転により、僅かに増加。

(単位：百万円)

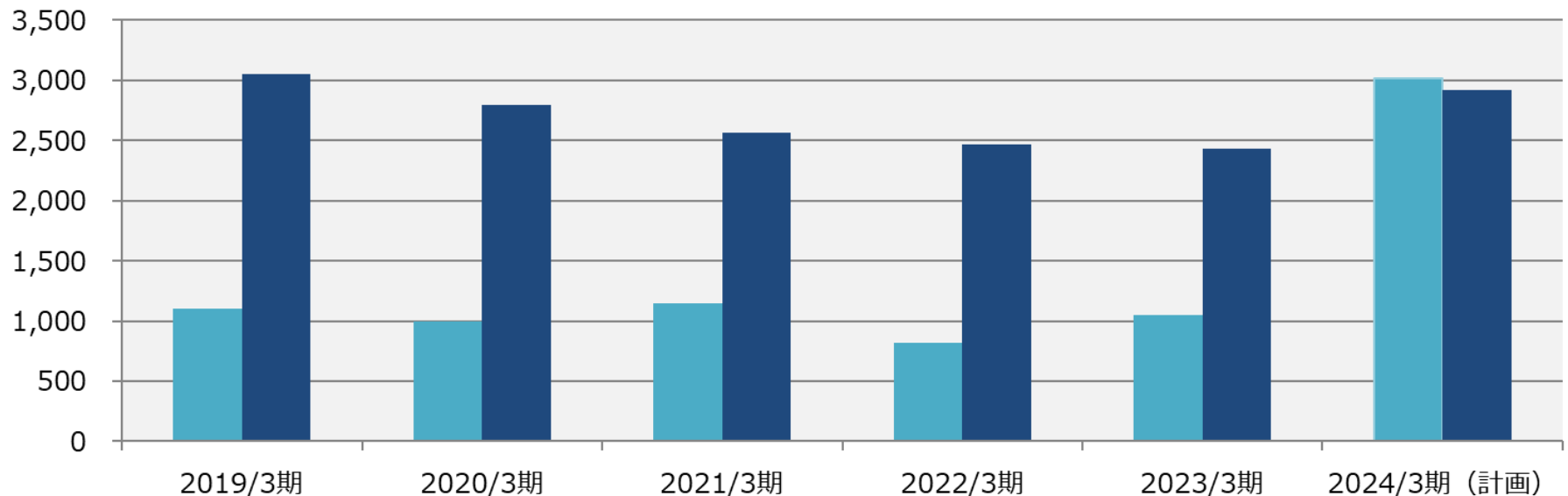
※推計値



成長投資（設備投資額、研究開発費）

- ◆ 2024年3月期は、防衛・通信機器事業の防衛事業における開発案件、通信機器事業における宇宙事業のための「宇宙棟」（旧称「衛星組立棟」）の完成、及び全社システムの刷新による投資により、前期に比べ大幅な設備投資の増加を計画。

（単位：百万円）



単位：百万円	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 (計画)
設備投資額合計	1,102	993	1,145	815	1,049	3,017
研究開発費合計	3,052	2,796	2,562	2,469	2,429	2,916

中期事業計画 セグメント別 進捗

- ◆ 売上高は、その他の事業を除く主要なセグメントにおいて増収。
- ◆ 船舶港湾機器事業は、成長投資により一時的に減益。
- ◆ 油空圧機器事業は、販売価格の適正化、及び生産体制再構築を行い生産性向上に取り組むことで増益となり、黒字化する見込み。
- ◆ 防衛・通信機器事業は、防衛予算拡大による需要の増加に加え、通信機器事業において前期からの繰り越し案件により、増収・増益。

単位： 百万円	売上高						営業利益					
	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	2024年3月期				2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	2024年3月期			
			予想	前期比	中計目標*				予想	前期比	中計目標*	
				増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)				増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)
船舶 港湾	8,700	9,700	9,700	0 (0%)	9,700	0 (0%)	388	565	140	▲425 (▲75.2%)	510	▲370 (▲72.5%)
油空圧	11,526	11,658	12,200	+542 (+4.6%)	12,800	▲600 (▲4.7%)	▲115	▲268	260	+528 (-)	740	▲480 (▲64.9%)
流体	4,432	4,452	4,500	+48 (+1.1%)	4,700	▲200 (▲4.3%)	915	527	550	+23 (+4.4%)	490	+60 (+12.2%)
防衛・ 通信	13,884	14,765	15,800	+1,035 (+7.0%)	18,500	▲2,700 (▲14.6%)	312	▲94	200	+294 (-)	1,230	▲1,030 (▲83.7%)
その他	2,966	3,718	3,500	▲218 (▲5.9%)	4,000	▲500 (▲12.5%)	250	675	300	▲375 (▲55.6%)	690	▲390 (▲56.5%)
合計	41,510	44,296	45,700	+1,404 (+3.2%)	49,400	▲3,700 (▲7.5%)	1,635	1,312	1,350	+38 (+2.9%)	3,500	▲2,150 (▲61.4%)

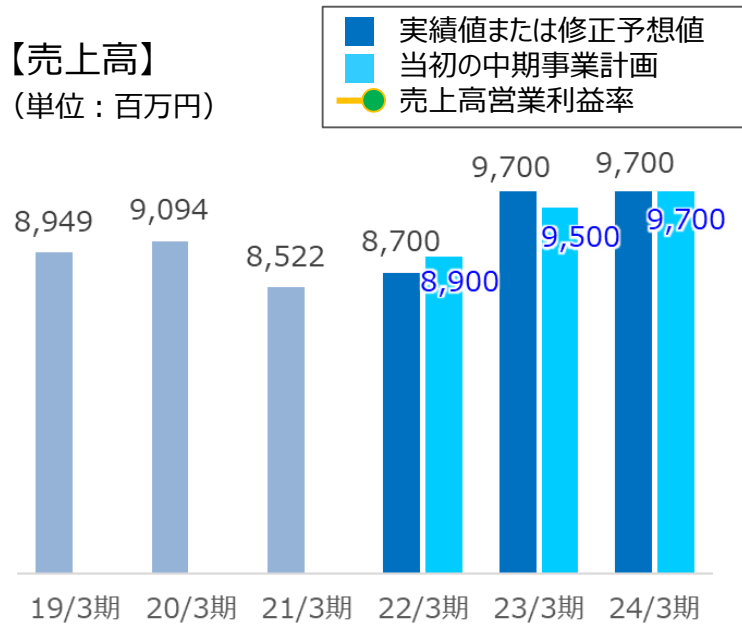
外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	事業への影響度
部品入手難及び 原材料価格、 エネルギー価格 の高騰	<ul style="list-style-type: none"> 半導体を中心とした電子部品の入手難が継続。 金属加工品、半導体、樹脂系部品など材料費の高止まり。 水道光熱費の高騰。 	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> 顧客と販売価格適正化の交渉を継続。 先行手配、市場在庫の確保などを含め、部品の確保に努める。 必要に応じて納入時期の調整。 節電の徹底。 	高
	<ul style="list-style-type: none"> 客先予算の圧迫による契約案件の先延ばし、取りやめ。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 流体 ✓ 防衛・通信 	<ul style="list-style-type: none"> 契約案件のモニタリングを強化し、逸注を防止。 	高
為替	<ul style="list-style-type: none"> 円高の進行。 	✓ 船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> 130円/\$にて計画。 為替変動のモニタリングを強化のうえ、外貨預金を有効活用。 	中
中国市況	<ul style="list-style-type: none"> 市況の悪化による発注の先延ばし。 低価格化による原価率悪化。 	✓ 油空圧	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の操業フォーキャストの確認を強化し、在庫の適正化に努める。 コストダウンによる収益改善、利益が見込めない製品の販売制限。 	中

船舶港湾機器事業

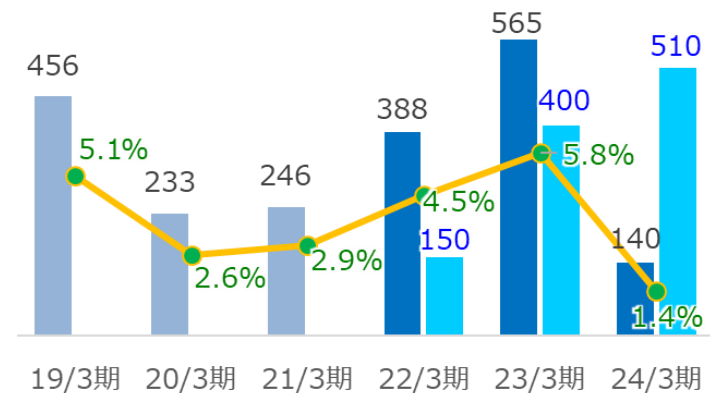
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



中期事業計画

- 新造船市場：主力製品のオートパイロット、ジャイロコンパスを中心に、更なるシェアアップとコストダウンによる利益確保。
- 在来船市場：新型電子海図情報表示装置（ECDIS）の拡販や機器換装、保守サービスに注力。
- 海外市場（中国）：中国の内航船・漁船市場向け小型ジャイロコンパス、中型オートパイロット拡販。

進捗

- 2024年3月期は、東アジアの新造船需要は落ち着くものの、内航船市場向けや保守サービスが堅調に推移し、売上高は前期並みとなる見込み。
- 営業利益は大幅に減少する見込み。この主な要因は、成長投資に伴う減価償却費、研究開発費の増加のため。

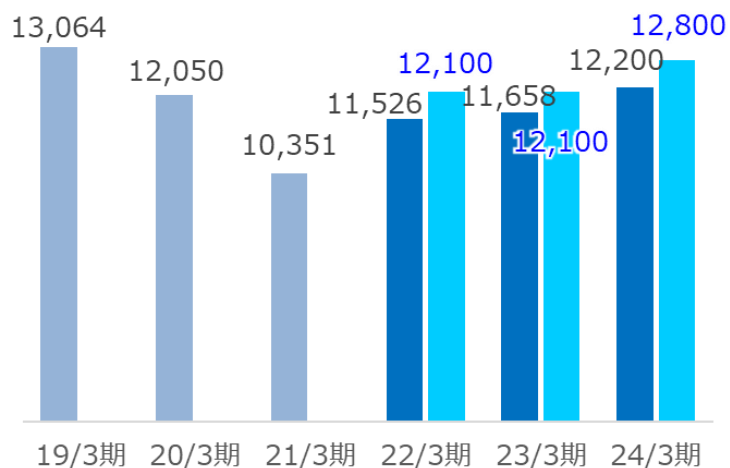
今後の施策

- 新型ECDISの就航船への販売強化。
- ジャイロコンパス増産に向けた設備投資を継続。
- 無人運航船関連の研究開発を推進。

油空圧機器事業

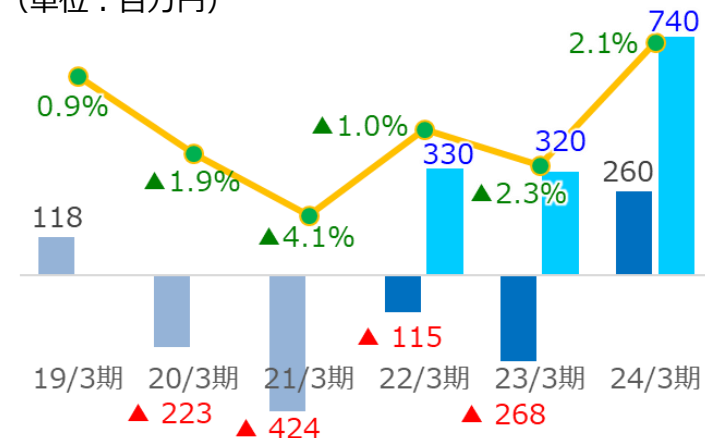
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



中期事業計画

- 高付加価値製品の拡販、高圧・大流量製品の市場投入。
- 「脱炭素社会」の実現に貢献する事業として、水素関連事業の事業領域の拡大。
- 既存油圧製品の製鉄、化学プラント市場への参入。
- IoT化に対応した高付加価値油圧ユニットの開発。
- 次世代建設機械向け電子機器製品の開発。

進捗

- 2024年3月期は、建設機械市場、プラスチック加工機械市場の需要が引き続き高水準で推移すると見込まれ、売上高は増加。
- 継続して取り組んできた販売価格適正化の効果も表れる見込み。
- 営業利益は、販売価格適正化の効果、高付加価値製品の販売強化、及び生産体制の再構築による生産性向上に取り組むことで、黒字化を図る。

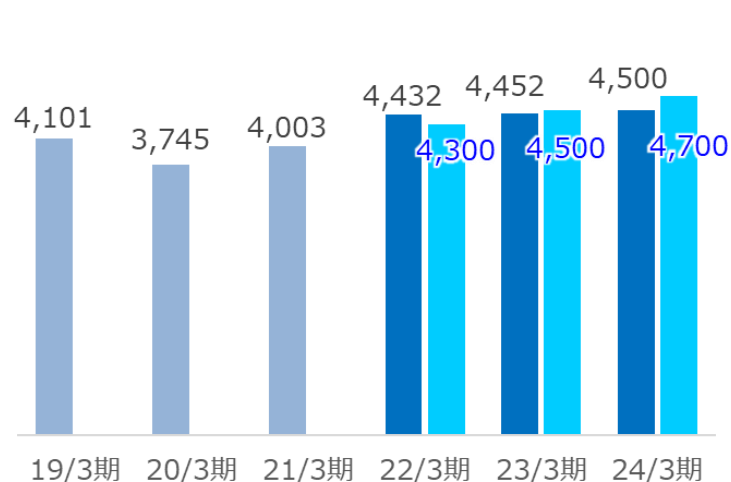
今後の施策

- 海外市場向け不採算製品の販売見直し。
- 生産工程の自動化、省人化を進め、さらなる生産性向上を図る。
- ベトナムの子会社のさらなる活用。
- 東南アジアのサプライチェーンを強化。
- 水素圧縮装置のバリエーション拡充のための開発強化。
- 中長期的には、生産体制の再構築、徹底したコストダウン、及び新製品の投入により、事業構造の改革を図る。

流体機器事業

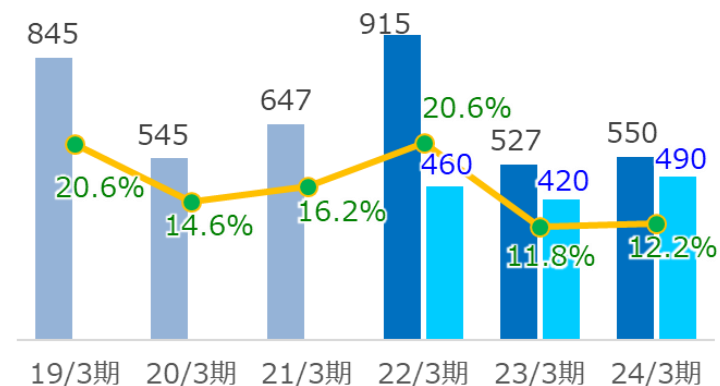
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



中期事業計画

- 国内官需市場
 - 上下水道市場における高精度超音波流量計の拡販。
 - 防災市場向け水位システムの拡販。
- 民需市場
 - プラント向け電波レベル計のシェア拡大。
 - 新型接岸速度計の投入・拡販。
- 消火設備市場
 - 事故防止強化のため、容器弁点検・修理を促進。

進 捗

- 2024年3月期は、計測機器において、官需市場、民需市場共に市場投入した新製品の拡販に努めるとともに、新型電波レベル計などを新たに投入することにより、売上高は微増の見込み。
- 営業利益は、売上高の増加や生産性の向上により、前期比、中計比ともに若干の増益見込み。

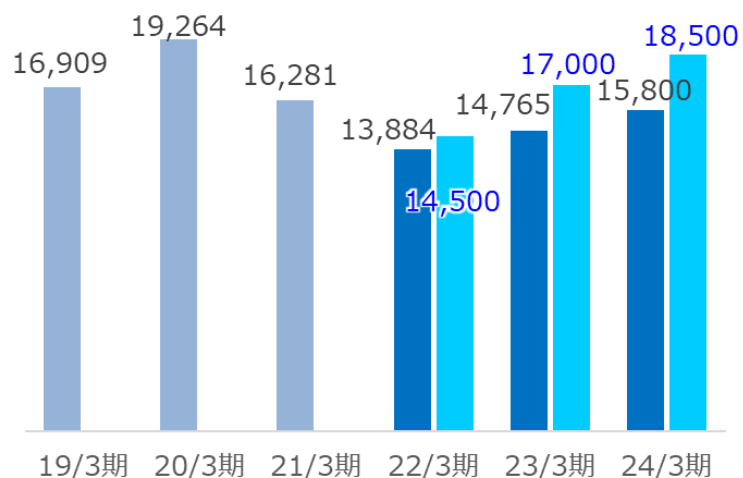
今後の施策

- 計測機器：
 - 官需市場への高精度超音波流量計のシリーズ品拡販とともに、民需市場では食品工場向け電波レベル計の拡販。
 - 流向計、簡易取付流量計などの新製品開発を進め、市場投入。
- 消火設備：
 - 顧客、対象設備、製品群などの拡大による新市場拡販。
 - 当社納入案件以外の保守ビジネスにも対応。

防衛・通信機器事業

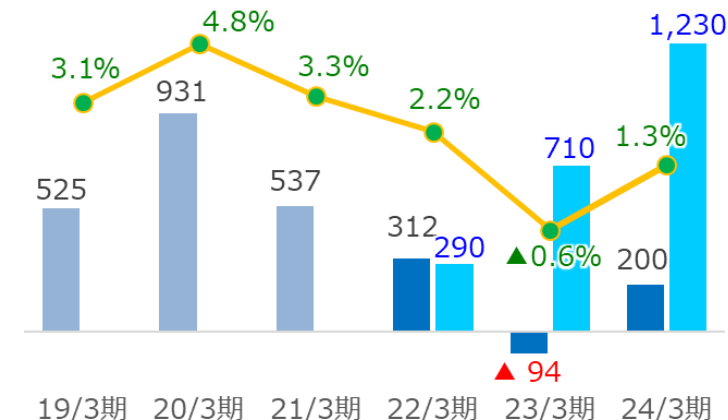
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



中期事業計画

- 防衛事業
 - 防衛機器：マイクロ波関連の研究開発による用途拡大。
 - 海上交通機器：安全な海上交通に貢献する海域監視用新型半導体レーダーの、海外市場での拡販促進。
- 通信機器事業
 - センサー機器：農業の効率化に貢献する農業機械用自動化関連機器の開発・拡販を継続。
 - 高周波応用機器：半導体製造装置用マイクロ波増幅器の使用範囲拡大など、2～3年先を見越した製品開発。

進捗

- 2024年3月期は、防衛機器事業において、防衛予算拡大に伴い、防衛装備品の維持整備予算の増加が予想され、受注及び売上高が増加する見込み。
- 通信機器事業においても、前期からの繰り越し案件である放送市場向けアンテナ自動指向装置が売り上がることから、売上高が増加。
- 営業利益は、売上高の増加に伴い黒字化する見込み。

今後の施策

- 防衛機器：次期戦闘機の開発案件について受注活動に注力。
- 海上交通機器：海外向けVTS用レーダーの拡販。
- センサー機器：農機向け直進自動操舵補助装置における新センサーへの切り替えによる能力向上で拡販を強化。
- 高周波応用機器：半導体製造装置用マイクロ波増幅器の新製品開発、及び汎用高出力マイクロ波電源の開発。
- 通信制御機器：官公庁・放送市場向けの新製品開発を推進。

東京計器の防衛事業

2023年度から防衛予算が増額になりました。東京計器の防衛事業で担当する主要な防衛製品についてご紹介いたします。

- ▶ 防衛事業では、陸海空自衛隊が運用する航空機、艦船、車両の搭載品、地上のレーダー設備向けなどに製品を納入しています。
- ▶ 事業内容を大きく区別すると、「製品の開発・製造」、「維持・修理」となります。
- ▶ 航空機や艦艇などは長期の運用となるため、製品納入後も交換部品を含む修理作業、機能改善を含めた維持作業を継続的に行っています。また、製品の良否を試験する試験装置を開発・製造・販売しています。

搭載区分	当社担当製品	機能	搭載/使用例
航空機	レーダー警戒装置/ 逆探装置 F-15用 	相手のレーダー波を受信・分析・識別して、パイロットに警告を出す装置	 F-15  F-2  UH-60  SH-60K  UH-2 他
	姿勢方位基準装置/ 慣性センサ OH-1用 	機体の姿勢等を計測する装置	 F-15  US-2  OH-1
	対気諸元計算器	機体の速度や高度を計測する装置	 F-15  F-2  T-4 (ブルーインパルス機含む)
艦艇/潜水艦	慣性航法装置 リングレーザージャイロ 	船体の姿勢等を高精度に計測・計算し、自船の位置を特定する装置	 もがみ型護衛艦  おやしお型潜水艦 他
	対勢作図装置/ 戦術状況表示装置	電子海図上で作戦を立て、状況を表示する装置	
車両	操作パネル	乗員の操作用パネル	 10式戦車  90式戦車  16式機動戦闘車
地上のレーダー設備	各種構成品	レーダー波を生成する装置等	サイトレーダー
試験装置	点検・試験装置	製品の良否を判定する装置	当社の製品以外にも対応して納入しております。 F-15戦闘機に関しては総合試験器の修理を担当しております。

写真出典：

陸上自衛隊Webサイト：
<https://www.mod.go.jp/gsdf/equipment/index.html>

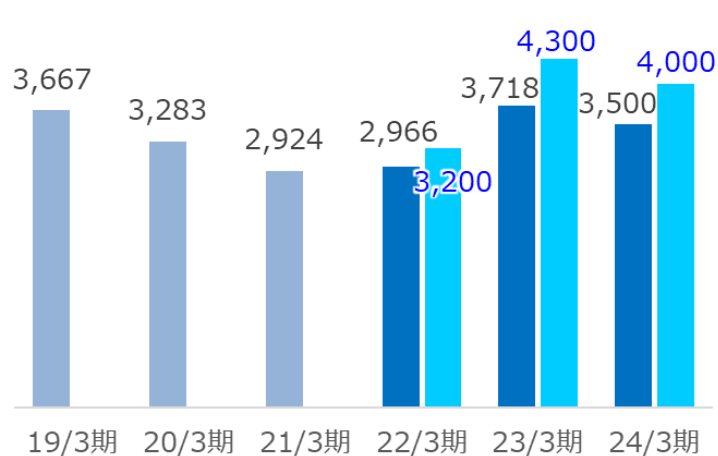
海上自衛隊Webサイト：
<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/>

航空自衛隊Webサイト：
<https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/index.html>

その他事業（検査機器、鉄道機器）

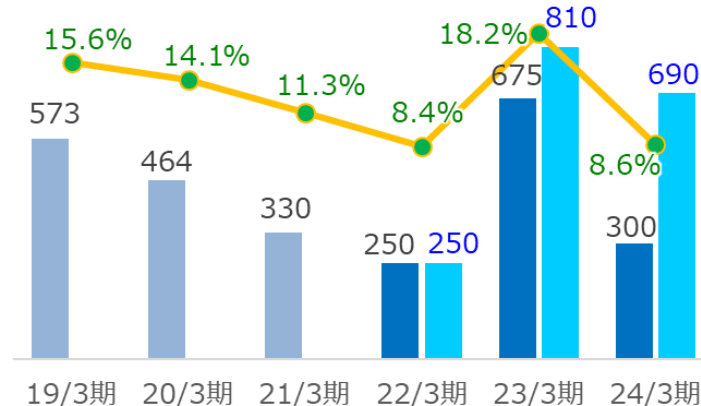
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



中期事業計画

- 検査機器事業
 - 得意とする軟包材*向けグラビア印刷検査市場を中心に、シェア拡大に注力。
 - グローバル化を強かに推進。
- *軟包材：プラスチックフィルム、紙、アルミ箔などのような薄い柔軟性のある材料で構成されている包装材。
- 鉄道機器事業
 - レール探傷車に続く基幹製品として、社会インフラとしての鉄道輸送の安全・安心につながる次期戦略製品の研究開発と市場投入。
 - 新たな検査役務の創出。

進 捗

- 2024年3月期は、鉄道機器事業で超音波レール探傷車の納入台数が前期より減少するため、前期比で減収減益の見込み。ただし、受注台数は上回る予定。
- 検査機器事業は、印刷市場における設備投資抑制の傾向が見られるものの、新製品の投入により前期並みの売上高を維持する見込み。

今後の施策

- 鉄道機器
 - 鉄道車両に搭載する新たな軌道検査省力化システムの市場投入。
 - 新型分岐器検査装置の拡販。
- 検査機器
 - 製袋検査装置及び版照合機の市場投入。
 - 海外市場において、検査対象を建装材、化粧品、薬袋などの分野に販路拡大。

ご説明内容

1. 2023年3月期 実績
2. 中期事業計画進捗、及び2024年3月期計画
3. 東京計器ビジョン2030の進捗
4. トピックス

ご参考資料

業績推移

事業紹介

我々のミッション

**計測・認識・制御を核に独創技術で
安全な社会と人々の幸せを実現する。**

我々のバリュー

飽くなき挑戦

東京計器ビジョン2030 進捗状況

成長ドライバー

	事業内容	進捗状況
エッジAI事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社独自の動的再構成プロセッサである「DAPDNA」のエッジAI化により、新規事業を創出。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DAPDNAにAIプログラムを載せるためのツールを開発。 ✓ 開発ツールを公開し、サンプル出荷を開始。展示会などで周知を図り、用途を拡大。
水素・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素圧縮装置のシステム化。 ● 圧縮装置以外の分野にも進出。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素ステーションのパッケージ販売推進の一步として、サニー・トレーディング株式会社と業務提携。 ✓ 水素圧縮装置については、移動式、ならびに定置式水素ステーション向けに加え、小型水素充填装置を開発。 ✓ 水素製造装置の開発も計画中。
宇宙事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型SAR衛星向けのマイクロ波増幅器拡販。 ● 当社事業が持つ既存市場で衛星画像データの活用ビジネスを展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型SAR衛星向けにマイクロ波増幅器を量産化。 ✓ 株式会社Synspectiveと小型SAR衛星の量産化に向けたパートナーシップを締結し、衛星組立のための「宇宙棟」を那須工場内に新設。（2023年5月竣工予定）
鉄道事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道保線事業の拡大。 ● 省人化によるインフラ点検を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 車両に搭載する軌道検査省力化システムを新たに開発。これまで人の巡回作業だけで行っていた軌道の監視を自動で判定することで省人化を実現。

那須工場「宇宙棟」完成予想図



軌道検査省力化システム



東京計器ビジョン2030 進捗状況

基盤強化

<p>同じ未来を目指すパートナーとのオープンイノベーションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素事業展開に向け、サニー・トレーディング株式会社と業務提携。 ● 宇宙事業の拡大を目指し、株式会社Synspectiveとパートナーシップを締結。 ● 船舶のさらなる燃費削減と省人化の実現に向け、ナブテスコ株式会社と船用システム製品の共同研究開発を開始。 ● 公益社団法人日本財団が進める無人運航船プロジェクトに参画し、海運業界が抱える船員不足や航海士の作業負担軽減を目指す。 ● 株式会社商船三井と株式会社大島造船所が進める「ウインドチャレンジャープロジェクト」に参画し、船舶における推進エネルギーのグリーン化に貢献。
<p>働きがいと挑戦意欲あふれる風土の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「挑戦する風土」への改革を進めるため、新人事制度を導入。成長に向けた人材育成システムとして、評価制度、昇格制度、賃金制度の変更を実施。 ● 人的資本経営の一環として、従業員の働きがい向上のため、2024年3月期はベースアップを実施。
<p>現場発イノベーションの誘起</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりが自らイノベーションを生み出す提案の場として、「未来創出推進課」を新設。2023年4月からはこれを改組し「新規事業推進室」として具体的なイノベーション創出に取り組む。

東京計器ビジョン2030 進捗状況

高度な経営の実践

サステナビリティ経営	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ委員会、及びサステナビリティ推進室を設置。推進室が中心となってサステナビリティ経営に関する企画を行い、委員会が方針や施策を審議、共有し、グループ運営を進める体制を構築。 ● サステナビリティ方針の制定、及びマテリアリティの特定を実施。 ● サステナビリティレポートを発行。 ● TCFD提言に賛同を表明し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の枠組みに沿った取り組みを開始。 ● Scope1、2を対象とした2030年度のGHG排出量の削減目標を、2013年度比37%削減に設定。
ROIC経営	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン2030におけるROE10%の目標に向けて、事業部門ごとにROICを試算し、資本効率を意識した事業への転換を目指す。 ● 事業ポートフォリオの見直しの必要性を認識し、事業部門内での不採算事業を精査。
DXの導入（社内システム刷新）	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内基幹系システム統合化プロジェクトを推進。

中期事業計画における戦略

財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策保有株を縮減。成長投資を強化しながらキャッシュ創出能力の拡大を図る。 ● 株主還元については、成長投資と財務基盤とのバランスを考慮しながら、業績の状況や過去の配当実績などを勘案したうえで、安定的・継続的な株主還元に努める。 ✓ 普通配当について、2023年3月期は30円、2024年3月期は32.5円とし、2期連続で増配。
------	---

ご説明内容

1. 2023年3月期 実績
2. 中期事業計画進捗、及び2024年3月期計画
3. 東京計器ビジョン2030の進捗
4. **トピックス**

ご参考資料

業績推移

事業紹介

トピックス 船舶の安全な交通管制に貢献する東京計器のVTSSレーダー

日本全国で稼働する東京計器のVTSS※1用レーダーが、世界標準モデルの一つに選定されました。

【国際航路標識協会の機能要件に当社VTSS用レーダーの仕様が追加】

- 海上保安庁の海上交通センターで稼働している東京計器のVTSSシステムには、船舶交通管制用としては世界で初めてとなるKuバンドを使用した半導体レーダーが使われています。
- 高い周波数のKuバンドは、欧州で一般的に使われているXバンドレーダーに比べ、物体を識別する能力がより高く、行き交う船舶をより正確に監視することができます。
- このたび、国際航路標識協会（IALA※2）が発行する勧告書の機能要件に、新たにKuバンドの仕様が盛り込まれ、**当社のVTSS用レーダーが世界標準モデルの一つとして位置づけられました。**
- **IALAの勧告書はVTSS用レーダーの選定に大きな影響力があり**、当社のVTSS用レーダーの認知拡大が期待できます。
- 2023年度はブラジルでの展示会への出展も予定しており、今後、一層のグローバル展開に注力していく計画です。

※1 VTS : Vessel Traffic Services = 船舶通航業務

※2 IALA : International Association Of Marine Aids To Navigation And Lighthouse Authorities

【大阪湾海上交通センターのVTSSシステム換装】

- 国内においては、大阪湾海上交通センターの機能強化により、局舎が淡路市から神戸市へ移転しました。これに伴い、当社では船舶交通管制用のVTSSシステムの換装、及びKuバンド半導体レーダーの増設を行いました。
- 当社のVTSSシステムは、国内7か所にある海上交通センター全てに納入されており、全国の港湾の安全・安心に貢献しています。



VTSS用Kuバンド半導体レーダー



欧州で稼働中の
VTSS用レーダー



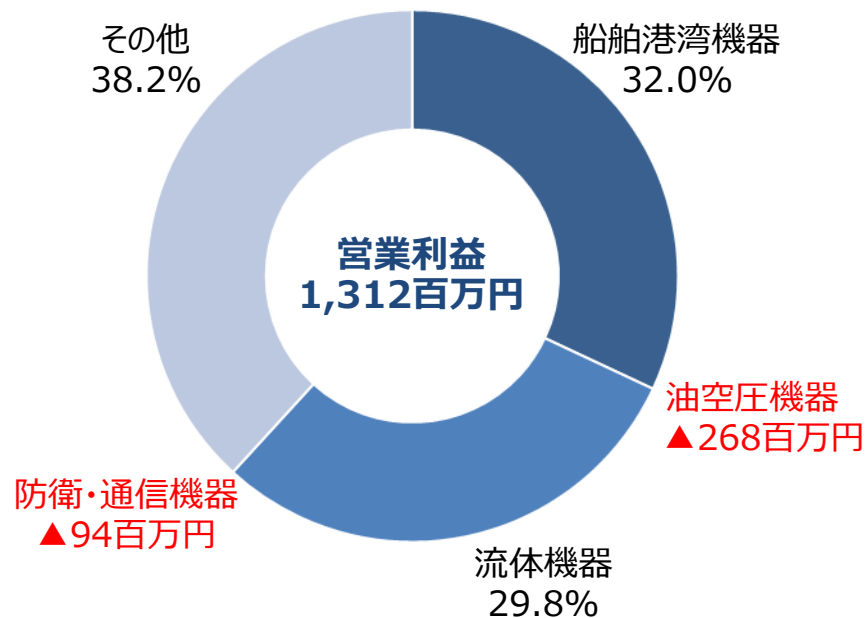
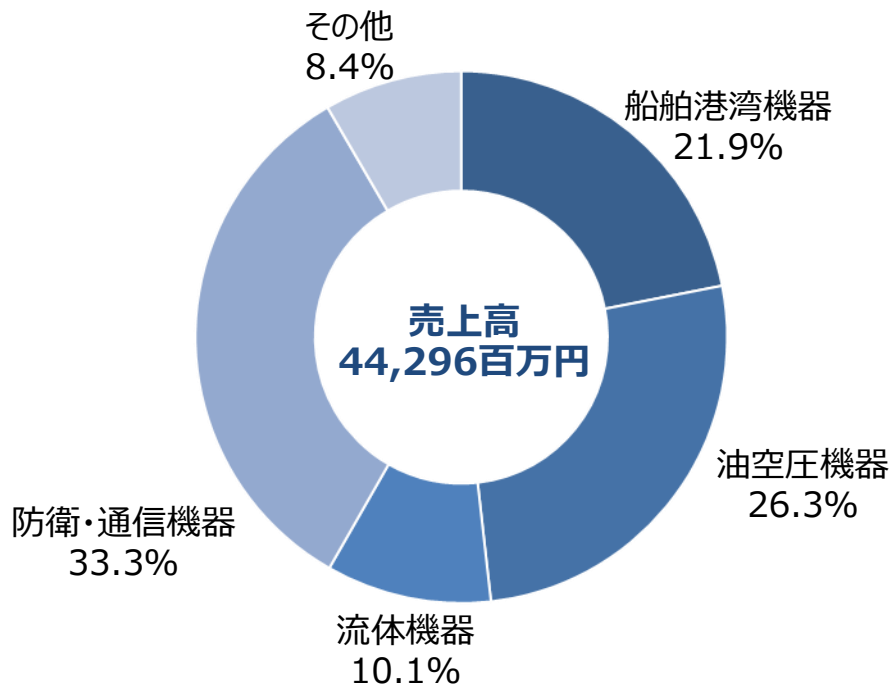
新たに稼働した
大阪湾海上交通センター

ご参考資料

業績推移

事業紹介

2023年3月期 売上高・営業利益 セグメント比率



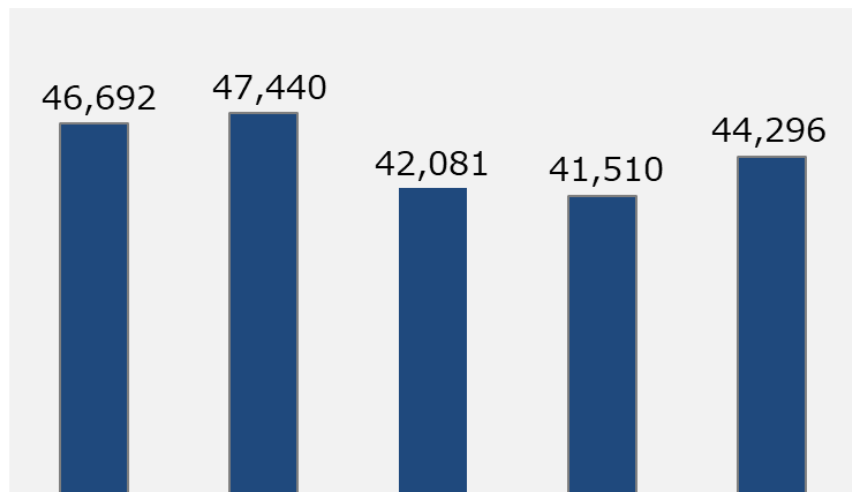
事業特性

- ◆ 流体機器、防衛・通信機器、その他事業の鉄道機器は、事業の特性上、下期に売上・利益が偏重し、船舶港湾機器、油空圧機器は売上に季節性がほとんどない。
- ◆ 油空圧機器は、景気に業績が左右される。
- ◆ 防衛・通信機器は、防衛事業が現時点までは低利益率であり、海上交通機器も含め案件の内容により利益が大きく変動する傾向がある。そのため、通信機器事業の売上拡大により利益率の拡大と安定を図っている。

売上高・営業利益 推移

【売上高】

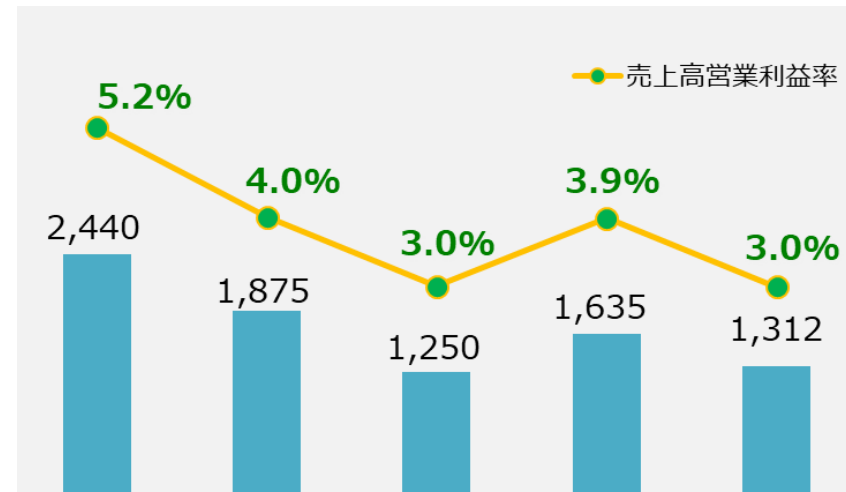
(単位：百万円)



2019/3期 2020/3期 2021/3期 2022/3期 2023/3期

【営業利益】

(単位：百万円)



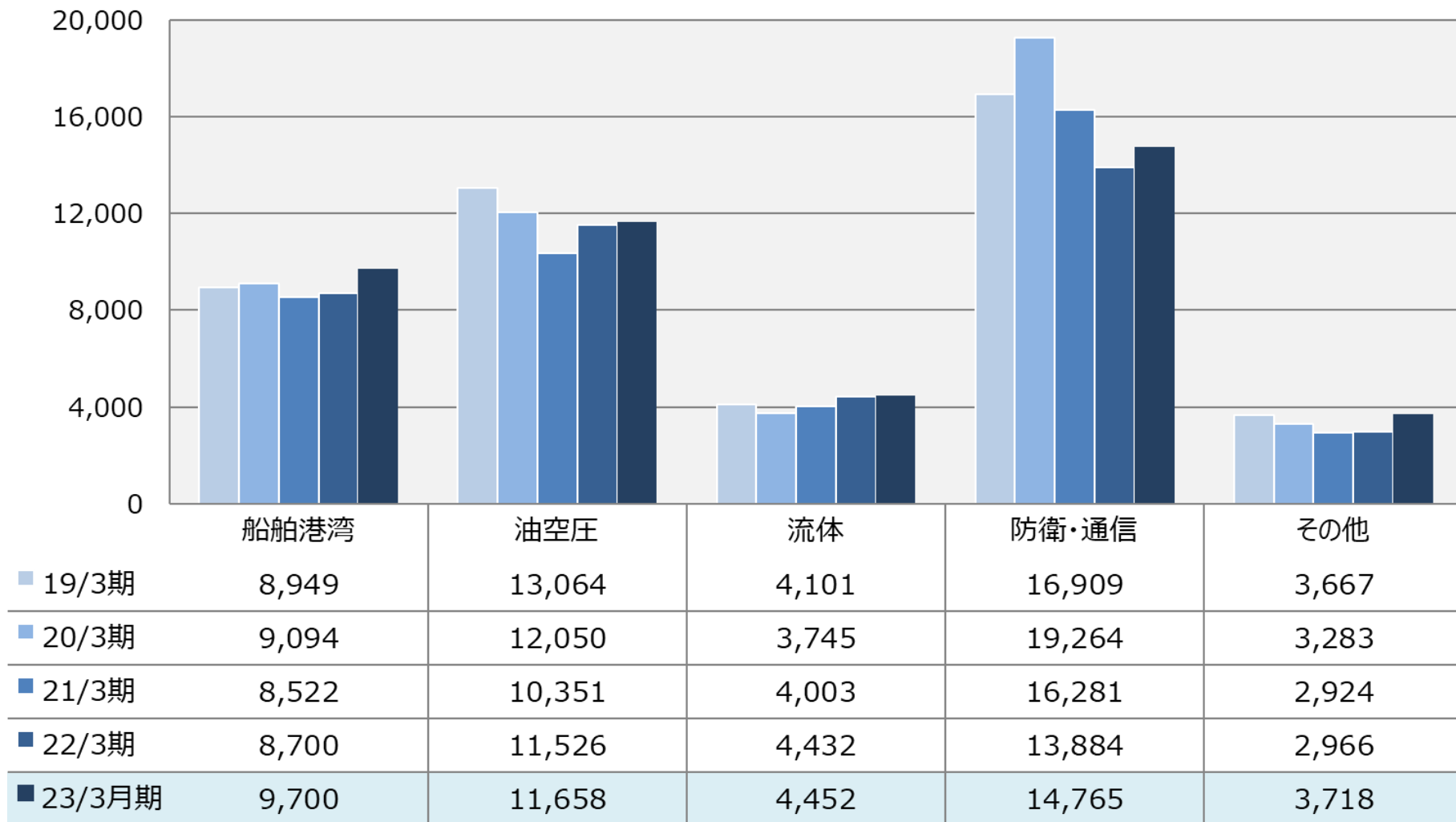
2019/3期 2020/3期 2021/3期 2022/3期 2023/3期

単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	46,692	47,440	42,081	41,510	44,296
営業利益	2,440	1,875	1,250	1,635	1,312
経常利益	2,660	2,011	1,458	1,926	1,687
当期純利益	1,936	1,425	945	1,493	873
営業利益率	5.2%	4.0%	3.0%	3.9%	3.0%

※表中の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す。

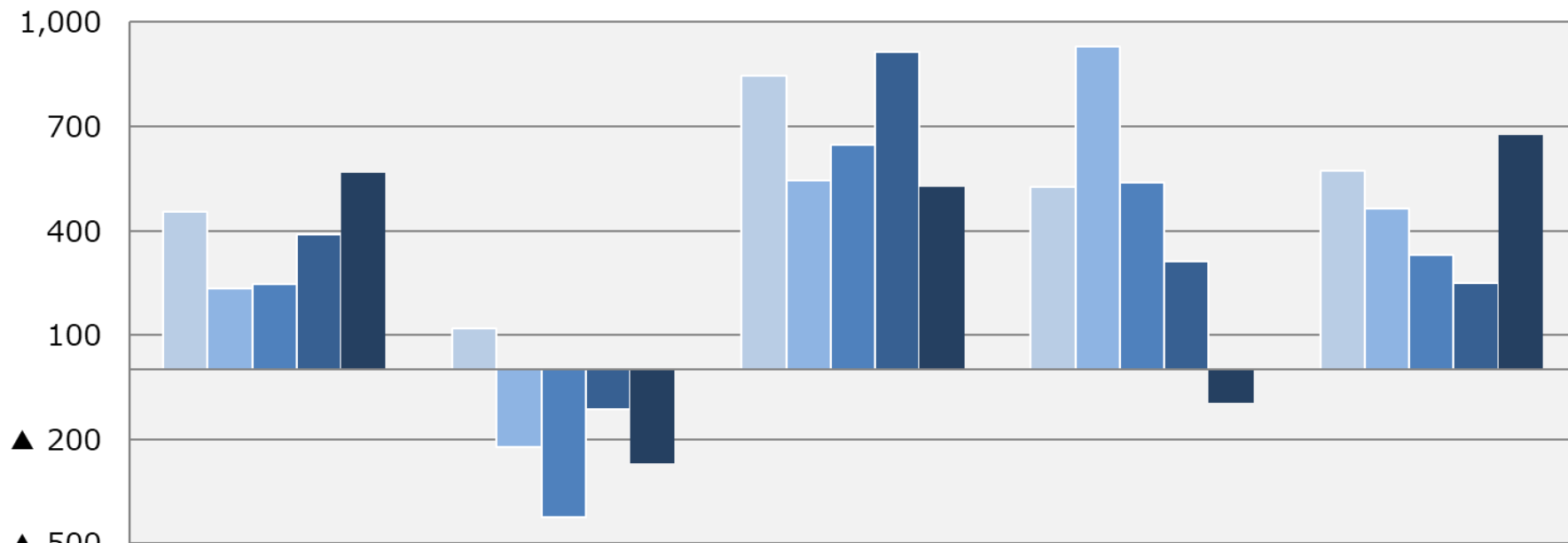
セグメント別 売上高推移

(単位：百万円)



セグメント別 営業利益推移

(単位：百万円)

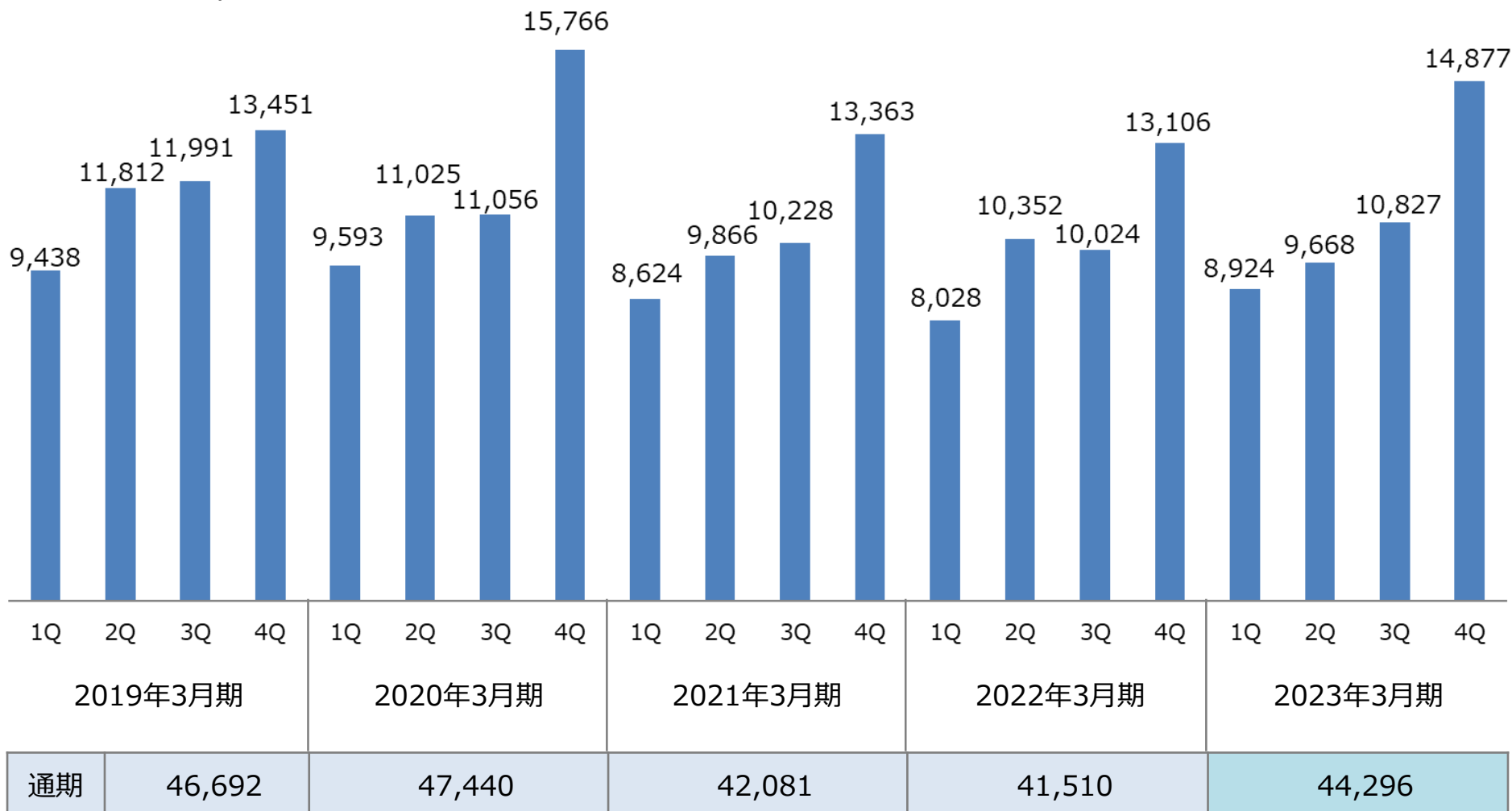


	船舶港湾	油空圧	流体	防衛・通信	その他
■ 19/3期	456	118	845	525	573
■ 20/3期	233	▲ 223	545	931	464
■ 21/3期	246	▲ 424	647	537	330
■ 22/3期	388	▲ 115	915	312	250
■ 23/3月期	565	▲ 268	527	▲ 94	675

※数値は調整前営業利益。

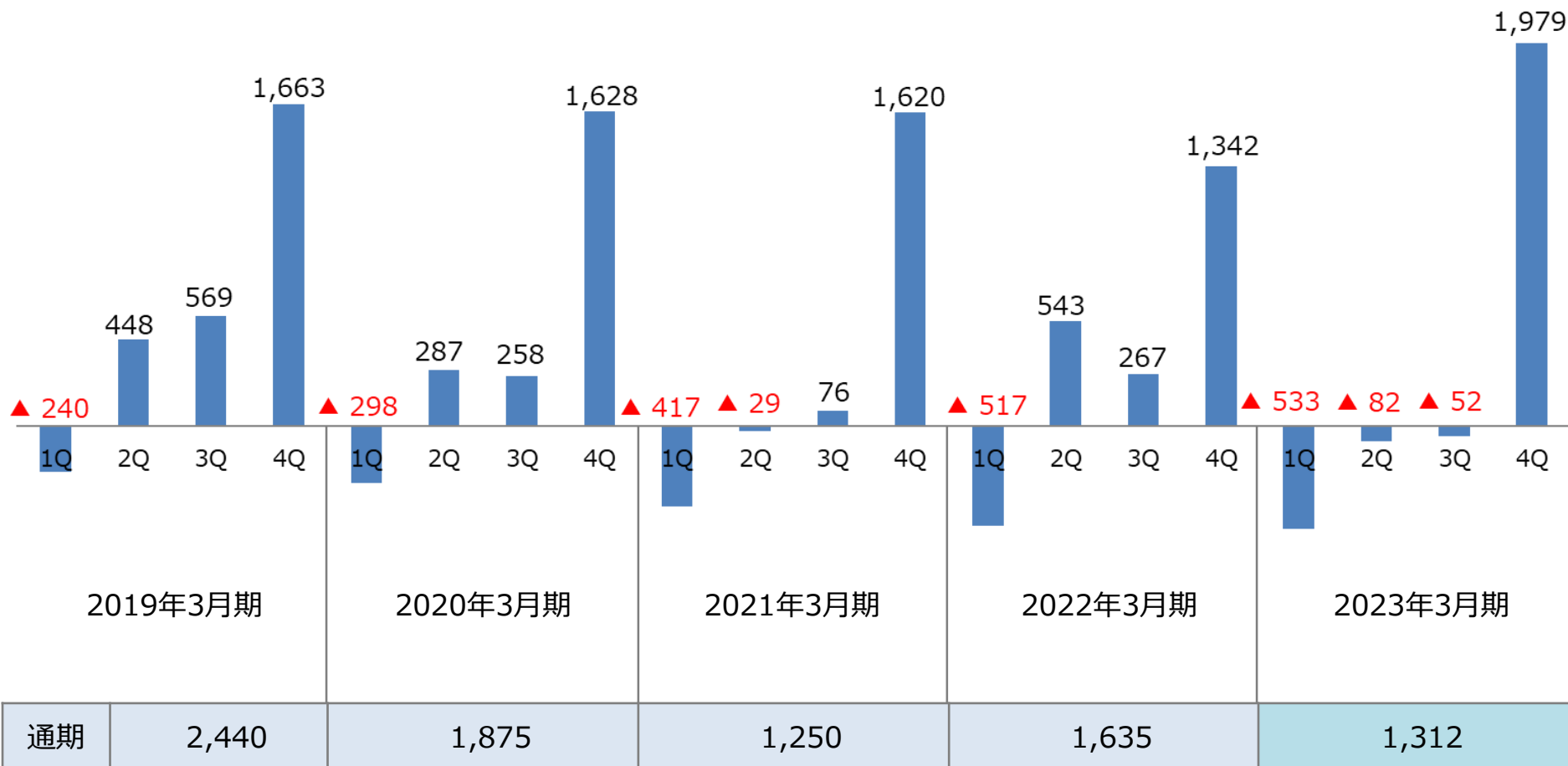
四半期 売上高推移

(単位：百万円)



四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



ご参考資料

業績推移

事業紹介

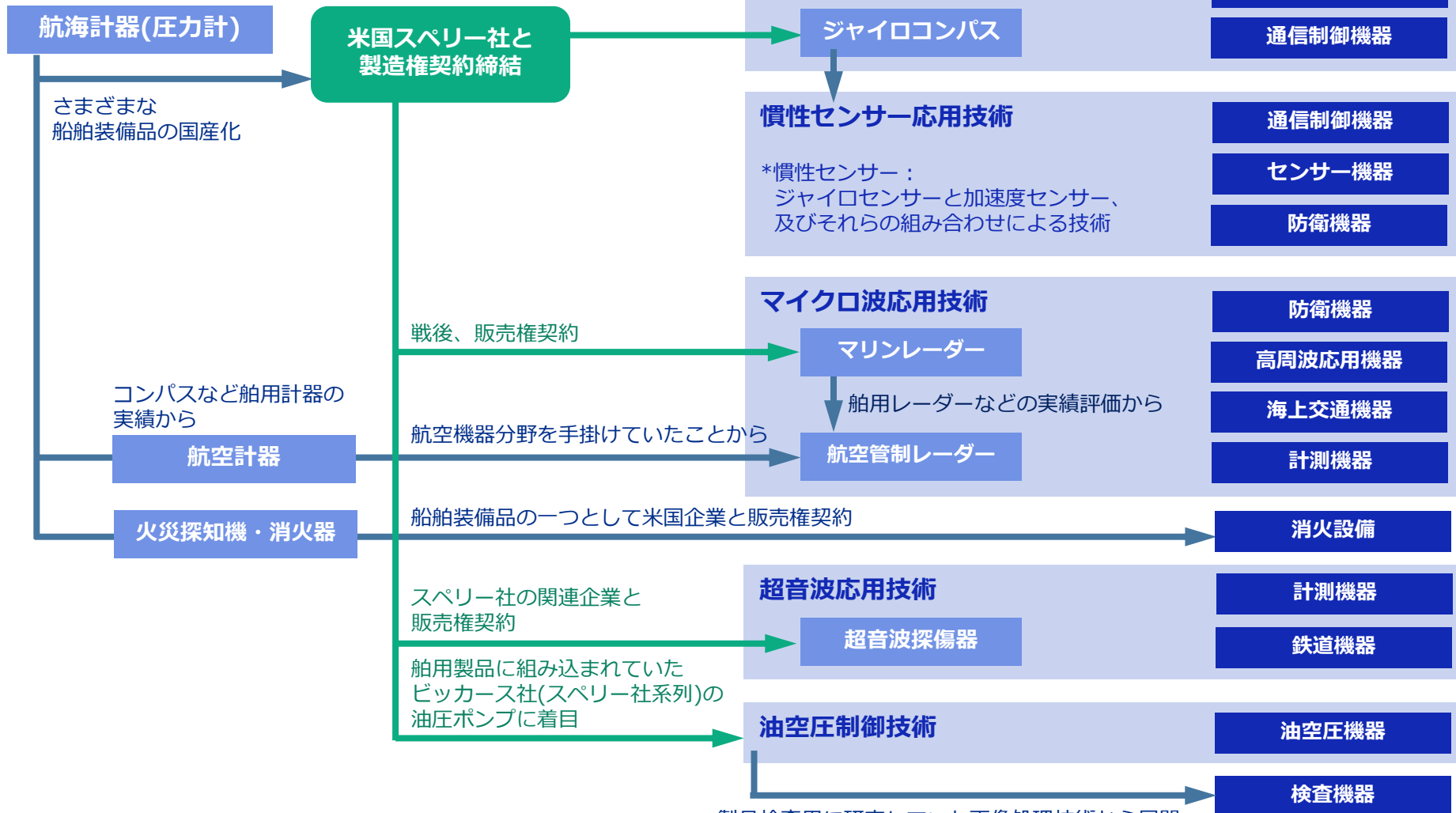
東京計器グループの主要事業内容

東京計器グループの事業は4つのセグメント及びその他事業に分かれ、その中に11の事業があります。

セグメント（4+その他）	事業（11）
船舶港湾機器事業	航海機器
油空圧機器事業	油空圧機器
流体機器事業	計測機器
	消火設備
防衛・通信機器事業	防衛機器
	海上交通機器
	センサー機器
	高周波応用機器（マイクロ波応用機器）
	通信制御機器
その他事業	検査機器
	鉄道機器

コア技術の創出と展開

東京計器グループの事業の源は、明治時代、航海計器の開発に遡ります。ジャイロ技術から始まり、いくつものコア技術が生まれ、現在のような事業に発展してきました。これらのコア技術は、事業間で共有することで新たな製品の開発が進むなど、今でもイノベーションの源泉となっています。



【船舶港湾機器事業】

航海機器	船舶の安全航行、省エネ操船に貢献
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 操船に必要な航海計器をトータルでラインナップし、グローバルに提供。 ■ 日本で最初にジャイロコンパスやオートパイロット、レーダーの生産を開始した、航海計器のパイオニア。 ■ 世界の商船市場でシェア6割以上、国内の内航船市場でシェア8割以上。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>自動操舵など 操縦系統を担う オートパイロット</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>方位を指し示す ジャイロコンパス</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>センサー部に定期交換の 必要な可動部分が無い 光ファイバージャイロ (FOG)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>海図情報を表示するECDIS (電子海図情報表示装置)</p> </div> </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ジャイロコンパス、オートパイロットのトップ企業として、無人運航船開発プロジェクトやGHG排出削減に貢献する風力推進船プロジェクトにも参画。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  <p>「無人運航船の実現に向けた DFFASプロジェクト」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「ウインドチャレンジャー プロジェクト」</p> </div> </div>

【油空圧機器事業】

油空圧機器	ものづくり、インフラづくりの現場で活躍		
<p>産業機械向け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ・制御性に優れた油空圧機器で、ものづくりを支える。 ■ 自動車製造などに使われる国内プラスチック射出成形機でシェア約4割。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>一般産業機械に広く使われる 低騒音定容量形ベンポン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>速度や圧力を自在に比例制御 する電磁切換弁</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>工作機械や一般産業 機械の油圧動力源と して広く利用される 小形パワーユニット</p> </div> </div>		
<p>建設機械向け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧機器と電子製品を組み合わせ、インフラづくりを支える。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械に使用される 大容量・高速応答カートリッジ弁</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械用 電気ダイレクト制御ピストンポンプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械向けディスプレイ</p> </div> </div>		
<p>水素エネルギー活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水素ステーション向け油圧式水素圧縮装置で、水素エネルギー利用促進に貢献。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>移動式水素ステーション向け 水素圧縮装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>定置式水素ステーション向け 水素圧縮装置</p> </div> </div>		

【流体機器事業】

計測機器	暮らしと人命を守る：水資源の管理や河川防災で生活の安全に貢献	
流量・水位 監視	<ul style="list-style-type: none"> ■ 超音波流量計を世界で初めて実用化したパイオニア。 ■ 世界で初めて実用化した超音波流量計は、上下水道や農業用水配管網の流量監視で活躍。 ■ 国内上下水道、農業用水向けで6割以上のシェア。 	 <p>上水、農業用水、工業用水の監視用 高精度超音波流量計</p>  <p>食品工場や石油タンクなどのプラントでも 活躍する電波レベル計</p>
国土防災	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電波レベル計を利用したシステムで、相次ぐ河川氾濫や都市水害から人命を守る。  <p>河川の水位上昇を いち早く知らせる 危機管理型水位計</p>	 <p>下水がマンホールから溢れ出る ことによる都市水害の危険を 知らせる溢水対策水位計</p>
消火設備	火災から守る：ガス系消火設備が水濡れ厳禁の施設で活躍	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本で初めて不活性ガス消火設備を手掛けて以来、各種ガス系消火設備で暮らしの安全に貢献。 <p>水・泡消火が適さない印刷機械などを有する工場施設、オフィスビル、美術館、博物館、立体駐車場などで活躍するガス系消火設備</p>	

【防衛・通信機器事業】

防衛機器	国防に貢献：マイクロ波応用技術や慣性センサー技術が強み
<p>■ 防衛市場向けの航空機搭載用電子機器や艦艇向け航法装置などの開発・生産・修理保守。</p>  <p>写真提供： イカロス出版/赤塚聡</p>  <p>航空機を取り巻く電波を瞬時に分析し、危険なレーダー照射などの警報を発するレーダー警戒装置</p>	 <p>GPSなどを利用した方位測定ができない潜水艦などに搭載される高精度のリングレーザージャイロを用いた慣性航法装置</p>  <p>航空機の高度、速度などを計算する対気諸元計算装置（ADC） ブルーインパルス機体にも搭載</p>
海上交通機器	船の安全航行に貢献：“海の管制塔”ともいえる海上交通システムを提供
<p>■ 混雑する海上交通路の管制業務に必要な、「海上監視レーダー」や「AIS*¹情報管理装置」といったVTS*²システムを提供。国内VTSシステムはシェア100%。</p> <p>■ 欧州の湾岸や河川向けにもVTS用レーダー納入開始。</p>  <p>東京湾「海ほたる」に設置された海上監視レーダー</p>	 <p>全国7か所の港湾に設置された海上交通センターの管制業務を担うVTSシステム</p> <p>*1 AIS：Automatic Identification System 船舶間や船舶と航行援助施設などとの間で情報交換を行うシステム</p> <p>*2 VTS：Vessel Traffic Services 船舶通航業務</p>

【防衛・通信機器事業】

<p>センサー機器</p>	<p>スマート農業を推進：慣性センサーや制御技術の組み合わせで実現</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ トラクタ直進自動操舵補助装置には、ジャイロ技術、慣性センサー、更に独自のソフトウェア技術が結集。 ■ 気象庁向け地震計に使用される加速度計はシェア約8割。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>震度測定に不可欠な 地震加速度計</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>農作業の負担軽減のための トラクター・田植え機向け 直進自動操舵補助装置</p>  </div> </div>
<p>高周波応用機器</p>	<p>先進産業に参入：マイクロ波応用技術を駆使し、半導体製造装置部品や宇宙ビジネスに貢献</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソリッドステートマイクロ波電源を半導体製造装置に搭載することで、半導体の微細化を実現。 ■ 観測衛星から地表に向けて発するレーダー信号を増幅させるマイクロ波増幅器を提供。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>次世代半導体の製造装置 などに使用される ソリッドステートマイクロ波電源</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>©Synspec Inc.</p>  <p>マイクロ波増幅器が 搭載された観測衛星 (SAR衛星)</p> </div> </div>
<p>通信制御機器</p>	<p>放送品質向上に貢献：ジャイロセンサー、加速度計、磁気方位センサーなどの技術を結集</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放送局の報道ヘリや中継車に搭載された姿勢制御装置により、安定した映像送信が実現。 ■ アンテナ自動指向装置は国内TV局の報道ヘリの9割以上に搭載。空撮映像の確実な送信。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>ヘリコプターの位置と姿勢方位を 絶えず把握のうえ、中継アンテナを 常に受信局に向けるよう制御し、 途切れなく映像を伝送する アンテナ自動指向装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>放送局の報道ヘリや、国内の主要な マラソン・駅伝中継などで、中継車に 搭載されるカメラ防振装置</p> </div> </div>

【その他事業（検査・鉄道）】

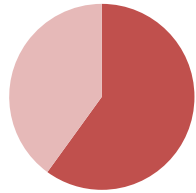
<p>検査機器</p>	<p>印刷の品質向上に貢献：高精度な画像処理技術で印刷や素材のトラブルを検出</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 自社開発のチップで、高速リアルタイム画像処理を実現。 ■ 印刷ミスや異物混入を自動で高速に探知し、作業効率向上や材料のムダ排除を促進。 ■ 軟包材向けグラビア印刷機向けでは国内トップシェア。 <p>*軟包材：プラスチックフィルム、紙、アルミ箔ールなどのような薄い柔軟性のある材料で構成されている包装材。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>印刷の不良率の削減と印刷品質の確保を実現する印刷品質検査装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>フィルム、不織布、金属箔などの無地素材の生産加工不良や異物混入などを検出する素材検査装置</p> </div> </div>
<p>鉄道機器</p> <p>子会社の東京計器レールテクノ株式会社の事業</p>	<p>鉄道の安全運行に貢献：超音波技術を鉄道保線に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ レール探傷車は国内鉄道会社の7割以上で稼働。 ■ レール探傷器や分岐器検査装置などの保線機材及び保線役務で、鉄道保線業務を支える。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>レール内部の傷に対し、超音波探傷による非破壊検査を行うレール探傷車</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>レールの傷を詳細に検査する超音波レール探傷器</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>分岐器内のレールやクロッシングの摩耗量、軌道変位などを同時に測定できる分岐器検査装置</p> </div> </div>

主なニッチトップ事業の市場シェア

※当社調べ

【船舶港湾機器事業】

オートパイロット、ジャイロコンパス



世界の商船

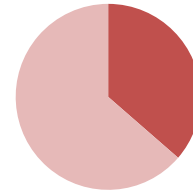
6割以上

国内内航船

8割以上

【油空圧機器事業】

油圧機器

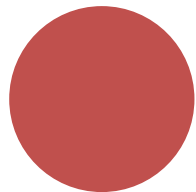


国内プラスチック射出成形機用

約4割

【防衛・通信機器事業】

海上交通のレーダー／VTSシステム

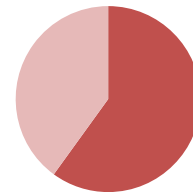


全国の海上交通センターのVTS
(船舶通航業務) システム

100%

【流体機器事業】

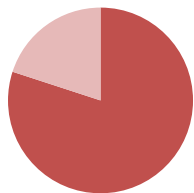
超音波流量計



世界で初めて実用化に成功
国内上下水道、農業用水向け

6割以上

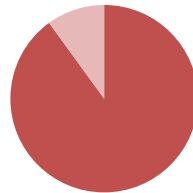
地震計用加速度計



気象庁向け

約8割

アンテナ自動指向装置

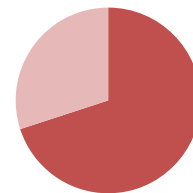


国内TV局の
報道ヘリ搭載

9割以上

【その他】

超音波レール探傷車



JR各社・民間鉄道会社向け

7割以上



TOKYO
KEIKI

静聴がとらえられました